



九条はらまち



「はらまち九条の会」会報 No.413
2024(令和6)年9月30日(月)発行

■ **はらまち九条の会** は、戦争放棄の憲法9条を守り、永久に「戦争をしない国・日本」であることを願い、「鈴木安蔵の出身地の九条の会」を誇りに活動する自由な市民の会です。支持政党や宗教を問わず、何の拘束もなく、匿名でも入会できます。■ 結成は2005年12月。会員は南相馬市原町区を中心に343名。■ 会費は年千円。隔月で会報を発行しています。

裏金、統一教会、外交、軍拡、脱原発を語る国民不在の総裁選でした



自民新総裁に 石破 茂氏 (67)

10月27日衆院選

立候補者9名の自民党の総裁選挙、9月27日新総裁に石破茂氏が選ばれましたが、今後どう政治が動くのでしょうか。自民党総裁選や新総裁をどう思われましたか。

どう思いましたか 自民党総裁選

◆新聞もテレビも評論家も自民党総裁選にハイジャックされて、空疎な議論ばかりの毎日でした。

◆裏金や統一教会や外交などは討議されず、麻生、菅、森元首相、岸田のボスが支配する党利党略で、何も変わらない自民党ですね。

◆まるで戦前のような考えの超保守派の高市氏が、自民党の半数議員に支持されて恐怖を感じます。

総選挙ではこんな人を

◇新総理・首相の石破氏は「軍事オタク」と言われ、軍需拡大の踏み込んだ防衛政策、アジア版NATOや日米地位協定改定など大変怖い。

◇物価高を抑え、公平な税負担、食糧や環境、軍拡より福祉や教育、地方の振興、拉致問題の解決、若者に希望を与え、防災や復興最優先の政治、日本国憲法の人権や平和を守る人を国会に送りたい。

◇福島県民としては脱原発、除染土の県外移設、汚染水の海洋投棄の中止、復興を加速させる人を。

若い世代が戦争や軍事力増強に鈍感 若いリーダーが安易に「改憲」を主張

▼2024(令和6)年9月11日『朝日新聞』投書

若手議員が「改憲」の旗振る怖さ

児童文学作家 丘 修三

(神奈川県 83)

私は太平洋戦争勃発の年に生まれた。戦火を生き延び、戦後の80年を平和の中で過ごすことができた。日本が一度も戦争をしなかった稀有な時代に私の人生は収まったのだ。お陰で他国に武器を持つて踏み込むことも、人を殺すこともせずすんだ。憲法9条のお陰だと思ふ。この幸運が子々孫々に引き継がれるよう願っている。

そんな時、自民党総裁選に名乗り出た40代の2人が憲法改正への意欲を語った。小林鷹之氏は「最大限の熱量で」、小泉進次郎氏は

「最優先で」という。驚き、悲しかった。若い世代が戦争や軍事力増強に鈍感なのは、私たちが戦争の悲劇と無意味さを十分に伝えられなかったせいだろうか。最近、自衛隊が怖く思えてきた。靖国神社参拝、隊内の暴力体質、精神論など、旧日本軍の体質に似てきたからだ。改憲でより力を得ていけば、この国はどうなっていくだろうか。民衆と共に歩んだ田中正造や、軍部の政治介入に抵抗した斎藤隆夫のような骨のある政治家が見えない今日、人気がある小泉氏のような若い議員が改憲の旗を振るのが怖い。

♣投稿者の丘修三さんは児童文学作家。『ぼくのお姉さん』等で種々の文学賞を受賞され、「子どもの本・九条の会」の代表です。♣2012年11月3日、東京から10名で被災地を訪問。南相馬市の各所を視察し平田慶肇会長宅を訪ねた。

9条看板前で丘修三さんを囲み、平田会長、事務局の早坂、志賀、山崎との記念撮影▶



自民党が“改憲ありき”で進める安易さ

◆自民党は「日本国憲法」がアメリカからの押し付け憲法だと考え、長年自主憲法の制定・「改憲」をめざし、2012（平成24）年4月27日に「日本国憲法改正草案」を発表。

◆全国の「九条の会」の活動もあり、自民党の「改憲」の機運は盛り上がり、＜右＞のような「改憲4項目」を訴えても、それも議論は進んでいるとは言えません。

“お試し改憲” だなんて・・・

◆そこで今年6月13日の衆院憲法審議会で、与党筆頭幹事の自民党中谷元衆院議員が打ち出してきたのが、次のような「緊急事態の時の国会議員の任期延長」です。

「自然災害や感染症蔓延のような緊急事態で70日を超えて適正な選挙の実施困難となった場合、国会議員の任期を延長できる」

◆しかし、これには全国の52弁護士会の半数が改憲の必要はないと反対し、「緊急事態への対応は必要だが、自民党は危機感をあおり「憲法改正」が自己目的化して“改憲ありき”の議論になっている」と批判しています。

◆今年憲法記念日の全国世論調査でも、「改憲」について関心をもち賛成と答えているのは、国民のわずか4%に過ぎません。国民は自民党の思惑を見抜いているのでしょうか。

◆大きな改憲は難しいので、まずは“お試し改憲”として、最近の災害多発で国民の理解が得やすい「緊急事態条項」の中で自分たち議員の任期延長を提案してきましたが、これはあまりに国民を愚弄していると思いませんか。

自民党が主張してきた「改憲4項目」

- ①第9条への「自衛隊」の明記
- ②国民教育の無償化
- ③緊急事態条項の新設
- ④参議院選挙の合区解消

①第9条への「自衛隊」の明記は、2015年に強行採決した「安保法制」で海外で米国に従属して戦争ができる体制を作ったので、もう自衛隊明記の必要はないはずです。

②・③・④については、「改憲」を行わなくても、既存の法律で充分解決できると考えられています。

特に③緊急事態条項について大災害に対応するなら従来の災害対策基本法等を改め、現場の自治体の長に権限を移譲すれば良いのに、総理大臣に司法・立法・行政の権限を集中させたり、国会議員の任期延長を自民党が主張するのは、戦争を行うのに都合がよいからでしょうか。

立憲民主党代表に野田佳彦氏「本気で政権を取りにいく覚悟だ」



立憲民主党
野田佳彦新代表

○立憲民主党は9月23日東京都内のホテルで臨時党大会を開き、野田佳彦元首相（67）が他の3候補者を破って新代表に選出されました。○野田氏は10月27日の衆議院選挙を考え、「力を合わせて自民党を打倒し、政権を取りにいく」と語り中道保守の穏健な路線で政権の受け皿を狙ったものと言われます。

○もしも政権を奪取できたなら、金権政治を否定し、国民の立場で弱い立場の人々のための、若者に希望を与える政治、また外交努力で平和を守り、日本国憲法を生かす政治に徹してほしい。

石破首相も主張“防災省”の新設を！

●元旦に大地震に襲われた能登半島が、9月21日に記録的な大雨で、河川の氾濫や土砂崩れが相次ぎ、ニュースでご覧のような悲惨な状況になっています。●台風をはじめ近年の全国各地を襲う線状降水帯や局地的な大雨、そして「南海トラフ」などの大地震も心配で、全国54基の原発も不安です。●世界で起きるM6以上の地震の18%が日本で起き、世界の活火山の10%が日本にあり、「災害大国日本」に“防災省”を新設し、常に災害に備える必要があるのではないのでしょうか。石破首相も主張していますが、どうか。

